

地方創生推進交付金事業等の事後評価に係る意見・提言等

計画名	意見・提言等		
	1. 総合戦略の施策、実施事業に効果があったか	2. 今後の対応、改善策の提言等	
地方創生推進交付金	①大船渡市地域未来創発センターによる地場産業高度化・人材育成計画	<p>・ K P I を見ても取組は順調に進捗しているものと思われる。</p> <p>・ 一方で、取組の内容はもっと多様化した方がよいと思っており、多様なアイデアベースのニーズに基づいて、様々な取組がなされることが重要ではないかと思う（「できること」から始めるのではなく、「こうなるといいな」から始めるイメージ）。</p> <p>・ 例えば、市役所職員に対し、市役所の仕事（自分の担当か否かを問わず）や市役所の立場から見える民間の仕事について、I T 化を含めて市民サービスの向上につながるアイデアを募集するとかはどうか？このアイデアを具現化してくれる市内事業者があれば、そのことで市内のI T 産業も活性化すると思う</p> <p>・ I T の話をすると高齢者対応について心配する意見が多く出てくる。しかし、すでに60代であればwebやスマホにさほど抵抗はないだろうし、そういった年齢層がこれからどんどん高齢化していくことを考えれば、よほど後期高齢者や長寿者層を対象とした施策でない限り、たいがいのことはI T 化してしまった方がサービス提供側・受取側の双方にメリットがあるのではないかと（I T に疎い方に向けて、従来対応を残したとしても、かなりの対面業務量の削減につながるものと思う）。</p>	<p>・ 評価Aに異論はないが、今後の展開として地元事業者の多様な地域課題の解決に加えて、生活課題の解決をI T 活用課題解決型人材育成プログラムに組み入れていくことは可能か？</p> <p>・ 例えば、I T を活用した働く世代の支援（育児休業取得や急な休みの際の代替雇用やギグワーカーの雇用調整のI T 活用、病児保育や一時預かり申請のオンライン活用と情報の一元化、各種手当＝例えば児童扶養手当現況届のオンライン活用による簡素化）など、若い世代の働きやすさにつながる生活支援をI T 活用で進めることにより、ワークライフ・バランス支援＝S D G s を意識した人材育成支援となり、結果的に事業者にとっても労働力確保につながる可能性があるのではないかと。</p> <p>・ 補足資料にある、若年女性の就業の場確保＝特に結婚出産と就労の両立を意図している女性への支援にもつながるのではと考える。前年度実績に、ニーズのマッチングシステムの検証が入っているが、生活支援と労働力確保をつなげる方向でも、システム開発を検討してもらえればと思う。労働力創出と地域福祉の増進をI T によってつなぐことは、S D G s に適うまちづくりに有益であると考えます。</p>
		<p>・ I T 活用課題解決型人材育成プログラムへの参加者による作品を見たが、よくできたものが多く、プログラムの今後の可能性を感じた。それは、受講者が直ちに自社の課題解決のためのシステムを作れるという意味の可能性ではなく、自社の課題解決のためのシステム構築には、どのようなアプリを使えば可能かというアウトルックを構想できる知見を得られるという意味での可能性であるが、これは非常に重要なことである。</p> <p>・ 自社の経営課題解決のために、I T による解決策を思考し、外観を構想できる人材が育ちさえすれば、あとは専門の事業者と連携してシステムを構築することはそう難しいことではないような気がする。</p> <p>・ 大事なことは、I T 活用課題解決型人材育成もさることながら、自社に育ったI T 人材をサポートし、課題解決のためのシステムを構築する地元の専門事業者を育てることであり、この専門事業者が自立して経営できるように支援していくことであると考えます。</p>	—
		<p>・ 評価はこれで良いと思う。コロナ禍の中で、よくぞここまで頑張ったと思う。課題は、まだコロナ禍が続くようなので、次年度以降の取り組み。</p>	—
	②大船渡ふるさと交流センター発「三陸マリアージュ」創出・展開計画	<p>・ 評価は概ねこれで良いと思う。三陸S U N の多様な活用が課題。</p>	<p>・ 大船渡市に限定していないワードに見えるので、もう少し広域連携した方が良いように思うがどうか？（戦略的に「三陸」と言って大船渡市産のものだけが入るようにプロモーションするのは良いと思いますが、大船渡市にないものがあれば他市町村のものを入れてでも、全国の中で魅力的な商品・サービスに見える工夫は必要だと思う）。</p>
		—	<p>・ 地域の地酒やシードル（陸前高田を含め）などとコラボ、セットにした商品開発や商品の組み合わせを増やすなど可能であれば選択肢も広がると考える。</p> <p>・ ネットでの販売促進を高度化させる取組やふるさと納税の返礼品としての拡販。</p> <p>・ 他の地域におけるフードロスの活用事例の研究、地元水産加工業者との商品開発の機会を増やす取組を考えて欲しい。</p>
	③三陸沿岸に最適な周年生産施設型農業による夏イチゴ産地化計画	<p>・ 間伐材などの木材利用拡大の取組についての事業実績が記載されていない。施策貢献度がBでいいのか。 →木材利用拡大の取組について追記しました【事務局】。</p>	<p>・ 夏イチゴの産地化は非常に魅力的かつ壮大なプロジェクトで大いなる可能性を感じるが、牽引事業者にとっても、事業がやっと緒に就いたばかりであり、販路の開拓もまだまだなような気がする。そのような状況の中、営農リーダー育成や新規就農者募集は拙速なような気がする。</p> <p>・ 現段階は、牽引事業者がじっくり自分の夏イチゴの栽培と販路獲得に専念し、売上収益を確実なものにし、四季どりのイチゴ、特に夏イチゴ販売において事業者として成功事例を示す必要がある。</p> <p>・ 牽引事業者が成功を収めれば、自然と夏イチゴ栽培に興味を示す就農希望者が増え、そうすれば営農リーダーの育成事業もスムーズにいくものと思われる。現段階は牽引事業者の成功へ導く支援が一番大事かと考える。</p>
	<p>・ これからどのように成長していくか楽しみではあるが、②の三陸マリアージュなど市内の幅広い業種につながっていく仕掛けが欲しい。</p>	<p>・ 既に行っていると思うが、今後も県内外のイチゴ生産者の問題点、改善点を調査・研究を重ね検証していく必要があると思われる。</p> <p>・ 生産計画を達成するために、事業が成り立ち、基盤産業として成り得るかどうか重要であるので、販売計画、収支計画をしっかりと立案し、事業全体としての計画を示すことが重要と考える。そのためには、どれだけの販売先を確保できるかを早い段階で構想に入れてはどうか。</p>	
	<p>・ 評価は概ねこれで良いと思うが、課題は生産額及び生産面積の拡大。</p>	—	

計画名	意見・提言等	
	1. 総合戦略の施策、実施事業に効果があったか	2. 今後の対応、改善策の提言等
地方創生推進交付金 ④スポーツ・アクティビティを中核とした体験型交流創出・展開計画	・評価はCにすべきと思う。なぜなら達成度が低く、Bの評価は甘い。 →評価Cとしました【事務局】。	・市民は安く利用できるなどのメリットをアピールできれば利用が増えるのではないかと。また、健康に資する施設であることから、利用することで健康ポイントを付与するなど、施設利用の誘客につなげ、また利用者も健康になることで、医療費の抑制につなげられる取組にできないものか。 ・どうしても投資額が大きく、ランニングコストの負担が大きくなるため、採算ベースを意識しながらの運営が必要と考える。 ・アフターコロナにネット、マスコミを利用したプロモーションの強化が必要であると思われる。 ・旅行会社とのタイアップにより、滞在期間を長くし、地域全体の経済効果の波及する仕組みづくりをしていただきたい。
	—	・新型コロナの環境下ではなかなか大変だと思うので、数字だけでは評価しにくい面があるとは推察する。このような環境下でも最低限持続させられるような対応はすでに検討されているものと思うが、ある程度平常な環境に戻ってくる頃には動きが加速できるよう、できる準備はしておく必要がある。 ・例えば、今のうちに旅行者やこういった施設に関心を持つ関係者と、平常時に戻った後の検討を進めておくなどのことは考えられないか。
地方創生拠点整備交付金 ①碁石海岸観光拠点化推進計画	・評価はCにすべきと思う。コロナ禍の影響が大きいのは理解できるが、コロナ禍を避ける対策には限界があり、時間をかけて待つことも覚悟し、アフターコロナ禍対策に力を注ぐことが肝要であると思う。 →評価Cとしました【事務局】。	・新型コロナの環境下ではなかなか大変だと思うので、数字だけでは評価しにくい面があるとは推察する。このような環境下でも最低限持続させられるような対応はすでに検討されているものと思うが、ある程度平常な環境に戻ってくる頃には動きが加速できるよう、できる準備はしておく必要がある。 ・例えば、旅行者との間のネットワークを拡大しておくなどは考えられるのではないかとと思う。
	・評価はCにすべきと思う。コロナ禍の影響が大きいのは理解できるが、アフターコロナ禍対策に力を注ぐことが肝要であると思う。 →評価Cとしました【事務局】。	・新型コロナの環境下ではなかなか大変だと思うので、数字だけでは評価しにくい面があるとは推察する。 ・樺サミットに合わせて復興を広くアピールすることが必要であるため、樺関係者よりも幅広い層に関心を持ってもらえるよう、全庁的にこれにあわせたイベントやマスコミへの情報提供などを検討する必要があると思う。
	・止むを得ない評価と思うが支持する。コロナ禍の状況を配慮するが、無理をせず、待機する姿勢も必要かと思う。	・新型コロナの環境下ではなかなか大変だと思うので、数字だけでは評価しにくい面があるとは推察する。このような環境下でも最低限持続させられるような対応はすでに検討されているものと思うが、ある程度平常な環境に戻ってくる頃には動きが加速できるよう、できる準備はしておく必要がある。 ・例えば今のうちにターゲットとなり得るスポーツ関係者等と合宿等のプログラムを検討しておくなどのことは考えられないかと思う。
その他 地方創生推進交付金等の活用	—	・市の基幹産業である水産業が疲弊している現状を踏まえると、地方創生推進交付金をもっともっと、そちらに導入して厚くし、学識経験者も交えて真剣に取り組まないといけないのではと思う。 ・世界三大漁場の一つである三陸海岸において、漁獲量は減少の一途を辿っているし、このままだと水産業に従事している人々が倒産など憂き目に会い、衰退してしまい、従業員をも含め、いなくなってしまう予感さえしてしまう。 ・育てる漁業と言われて久しいが、それでもこの状況は変わらない。そこで、重要な要素になるのが、輸入もあると思うが、畜養だと思う。これにもっと予算を取って、前述の学識経験者も交えて、本格的に着手する必要がある。
	検証シートの構成等	— ・地方創生推進交付金事業と地方創生拠点整備交付金事業ともに、1の総合戦略での位置づけと重要業績評価指標の実績の「単年度実績」の実績値が、3の令和2年度事業実績に反映されていないのではないかと思うが、「単年度実績」の値が、令和2年度事業実績のどの項目の値と一致し、かつ評価しているのか等がわかりづらいため、項目毎に定量的に効果を検証することが難しい。